

家計診断

教育資金を投信で用意したい 着実な運用の注意点は？

相談

30歳の会社員です。同じ年の妻との間に先月、初めての子どもが生まれました。こんな時代ですので、いまから教育資金を準備しようと考えています。収入は手取りでざっと年400万円。家賃が150万円、レジャーを含めた生活費が300万円程度で、現在は赤字なのですが、妻が育児休

暇を控えて復職すれば、2人で月4万〜5万円は教育費の積み立てに回せると思っています。
（学資保険（ごとも保険）よりも、積み立て投資信託の利回りに魅力を感じているのですが、どのような点に注意をすれば、より着実に準備ができるでしょうか。）

日本の人口減少が続くと、消費が縮小して経済が伸び悩み、国やせつかん生ずれてきた子どもの将来に暗い影を落しかねません。子育てを社会全体で支援していく必要があり、政府も出産育児一時金の増額や子ども手当の創設に乗り出しました。とはいえ、依然として教育費は家計に重い負担となっています。

文部科学省などの調査によると、幼稚園から大学までずっと公立という「最も安上がりな子」でも、総額800万円を超える資金が必要です。学校での費用に加え、塾や特けい「事にお金がかかるからです。2人なら1600万円〜2000万円になります。オール私立となると、1人でなんと2千万円を上回ります。
1990年代までは経済は右肩上がり。終身雇用と年功序列型の賃金を支えられて、増え続ける教育費も十分まかなわれてきて

利回りに応じて分散 ■ 年1回リバランス

いきました。しかし90年代以降、国や所属する組織を頼ってばかりはならず、自助努力が必要な時代に移行しました。しっかりとした計画で時間をかけて必要資金を準備する必要があります。
学資保険やごとも保険は現状のような超低金利で契約すると、ほとんどの商品で満期保険金の額が払い込み保険料の総額を下回ります。そこで、元本が保証されず利回りも決まってしまうことを踏まえたうえで、投資信託の積み立てによる運用を考慮してみましよう。

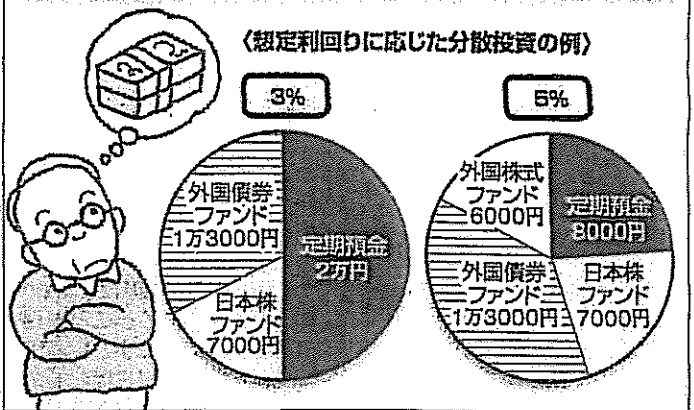
今回は高校入学までの15年間で、私立の高校、大学に進学するための800万円を用意することを考えます。
最近では毎月千円単位で積み立て投資ができる証券会社のサービスが参入してきます。まず想定する運用利回りに応じて、月々の積立額は変わっていくのを抑えたいという（図参照）。適当利回り

高くなるほど運用の確実性が低くなることを考慮します。相談者の場合、月に4万〜5万円の投資が可能という点です。無難に高い利回りを求める必要はありません。
年1%の利回りならば確実に実現できると考えられる一方、月々の積立額が小さいと、5%を目標にした運用では、価格変動リスクのある株式関連の運用商品や、為替変動リスクのある外国債券や外国株式など外貨建て商品を用いなければなりません。
運用におけるリスクとは、利回りが上下に動くことを意味します。当然、アップダウンが激しいと、アップダウンを小さくするために分散投資をします。適切な分散投資は10年以上の長期運用なら、5%の実現も不可能ではないでしょう。目指したいのは、いさなり高い利回りが期待できる商品に集中投資するのはなく、時間をかけて

（15年間で少なくとも800万円を用意するために）

想定利回り（引き当り）	1%	2%	3%	4%	5%
積立月間	4万6500円	4万3500円	4万500円	3万7500円	3万4500円
積立立額	837万円	783万円	729万円	675万円	621万円

（想定利回りに応じた分散投資の例）



運用期間における平均利回りの実現を目指すことです。その点、積み立て投資は有効な手段です。リスクとリターンを適切に分散することが、教育資金を蓄積するための賢い資産運用と言えます。
最後に長期運用の重要なポイントを付け加えておきます。運用効果がありません。

コトバシエイト&コンサルティン
ファイナンシャルプランナー

福田 啓太